

暴力団排除に関する誓約条項

当社並びに地域課題解決型先端サービス実装化支援事業に関する当社の委託先（団体の場合は、当団体並びに当団体のすべての構成員）（以下「当方」という。）は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、会津若松市の求めに応じ、当方の役員名簿（生年月日を含む。）及び登記簿謄本（団体の場合は、当方の構成員名簿、及び、構成員のうち法人については、登記簿謄本）の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1. 補助の相手方として不適当な者

- （1）役員が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- （2）役員が、自己、自団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（同法第 2 条第 2 項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- （3）役員が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- （4）役員が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- （5）役員が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2. 補助の相手方として不適当な行為をする者

- （1）暴力的な要求行為を行う者
- （2）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- （3）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- （4）偽計又は威力を用いて市の業務を妨害する行為を行う者
- （5）その他前各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、補助金交付申請書の提出をもって誓約いたします。 以上